

日本公共政策学会 会報 No.55 2017年4月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2017年度研究大会のご案内
2. 2017年度研究大会のプログラムについて
3. 「公共政策フォーラム 2017 in 熊本」の開催について
4. 理事会の記録（第108回）
5. 関西支部大会報告者の募集のお知らせ
6. 新入会員の紹介
7. 理事会開催のお知らせ
8. 事務局からのお知らせ

1. 2017年度研究大会のご案内

2017年度研究大会実行委員長 青木 一益

2017年度・第21回研究大会は、本年6月17日（土）・18日（日）の日程で、富山大学五福キャンパスにて開催の運びとなりました。昨年の20周年記念大会（施：日本大学）を受け、次なる10年・20年に向けた新たな一歩となる大会に、実行委員会として関与できますこと、大変光榮に存じます。実行委員会は、現在、企画委員会（廣瀬克哉委員長）とも連携を密にしつつ、企画趣旨の実現に向けて、大会準備に取り組んでおります。北陸新幹線の開通、コンパクトシティ政策の推進、G7環境大臣会合の開催地選定と、近年は注目を集める機会も増えたここ富山での大会が、会員各位にとって有意義なものとなるよう、微力ながらつとめてまいり所存です。大会の詳細は、5月中旬にお届けする「大会案内・レジュメ集」に譲るとして、まずは現時点での情報を以下の通りお知らせいたします。学会として初の北陸地域での開催となる本大会に、万障お繰り合わせの上、ご出席を賜りますようお願い申し上げます。

◆研究大会実行委員会

- ・ 青木一益 市島宗典 大野智彦 佐藤公俊 焦従勉

◆大会会場とアクセス

- ・ 富山大学五福キャンパス（富山県富山市五福3190番地）。
- ・ JR富山駅をご利用の方は、駅構内から路面電車（富山地铁・市内電車・2系統）に乗り、約15分の「大学前」停留所で下車し、徒歩で約5分です。または、JR富山駅南口3番のりばから富山地铁・路線バスに乗り、「富山大学前」バス停（約20分）で下車してください。

- ・ 富山きときと空港をご利用の方は、直行バス（JR 富山駅行き）で「総曲輪」バス停（約 20 分）まで来ていただき、ANA クラウンプラザホテルの入口前にある「ANA クラウンプラザホテル前」バス停で富山地铁・路線バスに乗り換え、「富山大学前」バス停で下車（約 10 分）してください。なお、「総曲輪」から「富山大学前」までのバスの本数に限りがありますので、お時間のない方は空港からタクシーをご利用ください（約 20 分）。
- ・ 詳しくは、富山大学ホームページ (<https://www.u-toyama.ac.jp/access/gofuku/index.html>) をご覧ください。

◆懇親会会場

- ・ 富山大学五福キャンパス内の会場で開催します。

◆大会案内・レジュメ集

- ・ 5月のゴールデン・ウィーク明けに発送する予定です。

◆大会参加申込

- ・ 大会に参加される方は、「大会案内・レジュメ集」の発送とともにお届けする出欠確認用はがきにて、手続きを済ませてください。なお、懇親会への出欠も、同確認用はがきにて回答をお寄せください。
- ・ セッション会場の最終決定、懇親会の人数確定・予約、名札や名簿の準備などの大会準備のため、参加予定の各位におかれましては、確認用はがきを必ず返信していただきますようお願いいたします。

◆予稿集（フルペーパー）

- ・ 大会報告のフルペーパーは、5月中頃に開設予定の専用サイトから、事前にダウンロードしてください。（日本公共政策学会のホームページからリンクを貼る予定です）。
- ・ この専用サイトへは、「大会案内・レジュメ集」内に記載のパスワードを用いてアクセスしてください。また、同サイトは、期間限定での公開とし、6月末日をもって閉鎖いたします。

◆宿泊

- ・ JR 富山駅周辺や総曲輪周辺にホテル等の宿泊施設が多数ありますが、観光やビジネスでの利用も多いため、早めのご予約をお勧めします。

◆報告者等のみなさんへ

- ・ 会場には、プロジェクターは設置されていますが、あいにくパソコンの用意がありません。報告等に際してパソコンを使用される場合には、ご自分のものを持参してください。
- ・ パソコンとプロジェクターの接続にはVGAケーブルを用いますので、別途アダプター等が必要な方は、ご自分で持参してください。
- ・ 会場には、コピーや印刷等の設備はありませんので、当日配布資料がある場合には、事前に各自でご用意ください。

2. 2017 年度研究大会のプログラムについて

共通テーマ：政治状況の中の公共政策

開催場所：富山大学

開催日時：2017 年 6 月 17 日（土）・18 日（日）

開催趣旨

2017 年度研究大会企画委員長 廣瀬 克哉

2017 年度日本公共政策学会研究大会は、6 月 17 日（土）・18 日（日）に富山大学（富山県富山市）において開催されます。共通テーマは「政治状況の中の公共政策」です。

初日の共通論題では、地方創生について取りあげます。現政権の主要政策の一つとして位置づけられる地方創生ですが、これまで繰り返されてきた地方の活性化策とは違った成果が出せるのかどうか。これまでになかったしくみも取り入れられている一方で、税金に頼った一過性のイベント型事業ではなく、民の資金で「稼ぐ地方」とならなければいけないという懸念の声もあがっています。しかし、税や制度という資源を活用することによってはじめて得られる公共政策の効果というものも存在します。それをどのように組み合わせて戦略的に組み立てて行くべきなのか。開催地の地元の実践も踏まえながら議論を深めていきたいと思えます。

また、開催地富山は、LRT など地域内交通としての鉄道を活用したまちづくりを進めていることや、地域福祉の取組などでも知られています。分科会の中でも「現場から」考える場を持ちたいと考えています。

2 日目の共通論題はポピュリズムと公共政策の合理性を取りあげます。英国の公式の EU 脱退交渉入り、トランプ政権の発足など、2016 年に生じた政治的なダイナミズムの結果が、政策面で具体的に検証される段階に入りつつあります。公共政策の合理性を高めていくことが公共政策学の目的のひとつですが、ポピュリズムという政治現象のダイナミズムの前で、それがどこまで制約され、それでもどこまで実現可能なのかについて議論をしたいと考えています。

自由公募セッションとしては、3 パネル企画と 10 の個別報告、若手研究報告では 15 の報告が行われる予定です。5 つの企画委員会セッションとあわせて、同時に並行して開催される企画数が多くなってしまおうという難点もありますが、会員のみなさんのさまざまな研究活動の発表とそれをめぐる議論の場としての本学会の役割が浸透し、それが持続しているということを実感しています。

2 日間にわたって実りあるさまざまな研究成果に触れ、活発な議論が繰り広げられることを期待しております。

第 1 日目 2017 年 6 月 17 日（土）

9:15 受付開始

9:45～11:45 共通論題 I 現場から考える地方創生

パネリスト：木下 斉（まちビジネス事業家）

諸富 徹（京都大学）

地元自治体関係者（調整中）

司 会：廣瀬 克哉（法政大学）

11:45~12:55 昼食、理事会

13:00~14:30 若手報告セッション

若手報告Ⅰ

報告者：杉谷 和哉（京都大学大学院）「エビデンスの類型——政策活用に向けた考察」

池田 葉月（京都府立大学大学院）「自治体評価における職員負担の実態と原因——宝塚市におけるアンケート調査から」

茨木 瞬（横浜市立大学大学院）「「投票弱者」救済のための新たな施策に関する事例研究——島根県浜田市における移動期日前投票所を対象に」

若手報告Ⅱ

報告者：宋 一正（神戸大学大学院）「組織構造からみる自治体行政の専門性——都道府県の防災業務継続計画を対象に——」

竹野 克己（法政大学大学院）「「都市・地域政策」の展開における「均衡」と「主体」を巡って——E.ハワードの「田園都市思想」とL.マンフォードの「地域主義」を貫くもの」

飯塚 俊太郎（メルボルン大学博士候補生）「行政改革と文化的要因——エージェンシー化に着目して」

若手報告Ⅲ

報告者：吉川 和挟（京都大学院）「政策の意味づけと「受容可能性」の形成手法——「空き家」問題を事例として」

武村 勝寛（九州大学大学院）「後発組指定都市における自治体農政の動態——熊本市を事例として」

清水 永一（法政大学大学院）「「東京都方式」校庭芝生化施策に関する考察——杉並区・練馬区の事例分析から」

若手報告Ⅳ

報告者：浅井 直哉（日本大学大学院）「政党助成制度の導入による収支構造の変容と政党交付金の実態」

宮崎 一徳（法政大学大学院）「議員立法を結実させる取組の展開について」

祐野 恵（京都大学大学院）「地方レベルの議員の行動分析——議員研修の視座から」

若手報告Ⅴ

報告者：松尾 隆佑（法政大学）「原発事故避難者と多重市民権——ステークホルダー・シティズンシップの立場から」

奥田 恒（京都大学大学院）「思考・選好に影響を与える政策について——政策手段論のアプローチ」

山東 晃大（関西学院大学大学院）「地熱発電における地域経済付加価値創造分析モデル」

※若手報告セッションの司会・討論者は調整中

14:40~16:40 個別テーマセッションⅠ

自由公募セッションⅠ まちづくりにおける「飯田モデル」の検証——地域自治組織の導入前後における「自治の質量」の変化の観点から

報告者：八木 信一（九州大学）【司会者を兼務】

萩野 亮吾（東京大学）

木下 巨一（飯田市公民館副館長）

討論者：諸富 徹（京都大学）

森 裕亮（北九州市立大学）

自由公募セッションⅡ 政策形成と制度設計

報告者：菊地 端夫（明治大学）「米国における自治体の重層構造の調整メカニズムとその評価：カリフォルニア州自治体境界審査委員会（Boundary Review Commission）の機能を中心に」

小嶋 大造（京都大学経済研究所）「政策形成の財政的特質——農業政策からみて」

高橋 勇介（京都大学）「雇用保険制度における制度設計のありかたと今後の展望——非正規雇用の排除の問題を中心に」

司 会・討論者：調整中

自由公募セッションⅢ 過程分析から捉えた環境政策の変遷——政策転換をもたらす要因と分析枠組み

報告者：大野 智彦（金沢大学）「政策転換の実現要因を探る——熊本県荒瀬ダム撤去の事例研究」

田村 典江（総合地球環境学研究所）「制度設計に影響を及ぼす要因について——森林総合監理士制度の形成過程の事例研究」

稲澤 泉（立命館大学）「日本のエネルギー政策決定過程の規程要因——エネルギーミックス決定過程の事例研究」

討論者：佐野 亘（京都大学）

青木 一益（富山大学）

司会者：高村 ゆかり（名古屋大学）

16:50～17:20 会長講演

報告者：後 房雄（名古屋大学）

「大衆社会論・構造改革論から政策型思考へ——公共政策研究への松下圭一の道」

17:20～18:00 総会

18:00～18:15 学会賞授賞式

18:20～20:20 懇親会・受賞者スピーチ

第2日目 2017年6月18日（日）

9:30 受付開始

9:45～11:45 個別テーマセッションⅡ

自由公募セッションⅣ 政治的談合と政治的取引をめぐる国際・国内公共政策

報告者：西出 崇（京都外国語大学）「公共政策における「談合」「取引」の発生要因——政策過程の透明性と価値配分の妥当性」

玉井 雅隆（立命館大学）「「多極共存型民主主義」とマイノリティ——談合は紛争を予防できるか」

討論者：石橋 章市朗（関西大学）

福田 耕治（早稲田大学）

司 会：宮脇 昇（立命館大学）

企画委員会セッションⅠ 市民政策の資源とエネルギー

報告者：堀尾 正毅（東京大学名誉教授）

「地域資源としての自然エネルギー利用の動向と地域主体形成の課題」

深尾 昌峰（龍谷大学／公益財団法人京都地域創造基金理事長、株式会社 PLUS SOCIAL 代表取締役）

井関 崇博（兵庫県立大学）・内平 隆之（兵庫県立大学）

「(仮) 政策推進にむけた多主体連携」

自治体・地域の実践主体（調整中）

司 会：白石 克孝（龍谷大学）

討論者：山下 紀明（認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所（ISEP））

企画委員会セッションⅡ 地方議会改革を検証する

報告者：長野 基（首都大学東京）

「自治体議会改革の動向とその構造」

佐々木 允（福岡県議会議員、前田川市議会議員）

「(仮) 議会から自治体政策を動かす」

土山 希美枝（龍谷大学）

「議会の監視力強化を考える——質問力研修の実践を通じて」

司 会：江藤 俊昭（山梨学院大学）

討論者：田中 富雄（大和大学、元三郷市役所企画総務部長）

松田 憲忠（青山学院大学）

企画委員会セッションⅢ 地域の暮らしを支える生活の仕組み

報告者：堀 真奈美（東海大学）

「(仮) 地域で支える医療・介護の実現に向けて」

新井 利民（埼玉県立大学）

「社会福祉サービス供給システムにおける自治体行政の役割」

調整中

司 会：鏡 諭（淑徳大学）

討論者：石川 久（淑徳大学）

11:45～12:40 昼 食

12:40～14:40 個別テーマセッションⅢ

企画委員会セッションⅣ (仮) 地域経済・公共交通・まちづくり

報告者：中村 和之（富山大学）

「地方創生の背景と取り組み——富山県内自治体の事例」

中村 円（元草津未来研究所）

「基礎自治体の人口分析の意義と可能性」

木下 裕介（東京大学）

「(仮) 富山市における市民参加型バックキャスティングシナリオ作成」

司 会：片山 泰輔（静岡文化芸術大学）
討論者：井関 崇博（兵庫県立大学）
奥井 克美（追手門学院大学）

企画委員会セッションV 依存症回復支援の政策学：嗜癡・嗜虐の理論・政策・実践の統合をめざして

報告者：中村 正（立命館大学）

「嗜虐行動からの回復とその支援——脱暴力への公共政策の構築のために」

石塚 伸一（龍谷大学）

「依存と処罰：回復という神話をめぐって」

西村 直之（特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク）

「ギャンブル依存問題と回復支援から見えてきた新たな可能性」

五十嵐 弘志（特定非営利活動法人 マザーハウス）

「闇から光へ：受刑中→出所後の回復を支援する当事者活動の実践」

出原 和宏（特定非営利活動法人 京都ダルク）

「(仮) 当事者による支援：薬物依存回復の主体性と支援を考える」

司 会：土山 希美枝（龍谷大学）

討論者：森久 智江（立命館大学）

自由公募セッションV 災害・復興と公共政策

報告者：河村 和徳（東北大学）「「創造的復興」策としての仙台空港民営化——隣接自治体の住民意識も視野に入れて」

遠藤 洋路（前法政大学兼任講師（現熊本市教育長））・上田 由紀子（文京区議会議員）「熊本地震における自治体 BCP の実効性に関する研究」

今井 良広（兵庫県）・金川 幸司（静岡県立大学）・高田 篤（復興みなさん会）「合併旧町のレジリエンス——南三陸町歌津地区を事例に」

宮脇 健（日本大学）「地方自治体の防災対策と体制の現状に関する計量分析——基礎自治体へのアンケート調査を基に」

討論者・司会：調整中

自由公募セッションVI 公共的問題と地域

報告者：黒澤 之（放送大学）「エリアマネジメントの多極化に関する考察——横浜市の事例から」

山田(岩間) 千絵「政策の成立過程に関する比較・内容分析のための枠組みの検討——36（さぶろく）道路問題に関わる広報誌を題材に」

上野 眞也（熊本大学）「水俣病問題におけるメチル水銀曝露リスクに関する研究」

討論者・司会：調整中

14:45~17:15 共通論題II ポピュリズムと公共政策の合理性—公正・信頼のゆらぎと政治的ダイナミズム

パネリスト：岡本 哲和（関西大学）

新川 達郎（同志社大学）

牧原 出（東京大学）

司 会：後 房雄（名古屋大学）

3. 「公共政策フォーラム 2017 in 熊本」の開催について

2017 年度公共政策フォーラム委員長 昼間 守仁

2017 年度の公共政策フォーラムは、「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」というテーマで、10月14日（土）・15日（日）の2日間、熊本市（熊本大学）を会場として開催します。14日は政策コンペ（予選）と交流会を、また、15日はコンペの優秀グループ（6チーム）による政策コンペ（決勝）等を予定しています。学生を対象とした政策コンペは、下記の要領で開催します。会員の皆様におかれましては、この機会をゼミ等でのご指導に活用いただき、多数のご応募をお待ちしています。

◆学生政策コンペの概要

1 テーマ

「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」

2011年の東日本大震災、昨年の熊本地震、さらには今後予想される南海トラフ地震など、いつどこで起こるかわからない災害への備えとその対応は、市民、地域、行政、誰しもが考えるべき重要なテーマです。

二度にわたる震度7の激震に襲われた平成28年熊本地震では、災害情報の発信、支援物資の搬送、障がい者等に配慮した避難所運営など、様々な課題が浮き彫りになりました。一方で、地域の連携により避難所運営が円滑にできた例もあり、「地域力」を生かしたまちづくりが今後の復興へのキーワードとなっています。

そこで、次代を担う学生の皆様からの政策提案を熊本の復旧・復興に生かすとともに、災害時における自助・共助の必要性を考える機会とするため、今回の政策コンペのテーマを「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」とします。

【研究テーマのキーワード】

- ・ ソーシャルキャピタル
- ・ 自助、共助、公助
- ・ 地域防災力
- ・ レジリエンス
- ・ ソーシャルメディアを活用した避難情報の伝達
- ・ 避難所運営の問題点と改善策（障がい者、外国の方への配慮）
- ・ 受援力（受援システム）
- ・ 復旧復興
- ・ 防災教育、記憶と記録の伝承 など

2 会場

熊本大学 黒髪南地区（熊本市中央区黒髪2丁目39番1号）

(<http://www.kumamoto-u.ac.jp/campusjouhou>)

3 政策コンペ実施日

10月14日（土） 政策コンペ予選（開始時間は、応募チーム数を勘案して決めます。）
交流会

10月15日（日） 政策コンペ決勝（上位6チーム）
表彰式

4 コンペのリハーサル

本番会場での事前のリハーサルはできません。

5 応募方法など

(1) 応募

コンペの応募は、1ゼミ1チームとします。

この政策コンペは、学部生を対象としたものです。(大学院生は参加不可)

参加を希望されるチームは、別紙1「学生コンペ参加申込書」(学会ホームページからダウンロード)を事務局へ提出ください。

応募締切は6月30日(金)17:00(必着)です。

※E-mailで応募の場合は、件名に「公共政策フォーラム参加申込み」と表記してください。

(2) 応募後の提出資料

応募以後、以下を電子メールにより提出していただく予定ですので準備をお願いします。

①要約(小論文)の提出：9月25日(月)までに1万字程度(図表含む)の小論文を提出

②当日発表資料の提出：パワーポイントの電子データをE-mailで、10月12日(木)までに事務局あて提出してください。なお、容量が大きいデータは、事務局のPCの都合により、受信できません。電子データのファイル形式、送信方法等については、応募チームに別途ご連絡します。

(3) 審査方法

応募ゼミが多数の場合は、カテゴリーなどを参考に審査を分割して行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

6 宿泊等について

宿泊施設(ホテル)は各自で手配してください。なお、10月は、学会やコンベンション、旅行者が多い時期ですので、早めにご予約されますことをおすすめします。

7 交通アクセスについて

熊本空港から	空港リムジンバス熊本駅行き「通町筋」下車、「水道町」から産交バスで楠団地、武蔵ヶ丘等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車
JR熊本駅から	産交バス：楠団地、武蔵ヶ丘等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車
	都市バス：第一環状線[駅2](大学病院・大江渡鹿経由)「子飼橋」下車徒歩10分 市電+産交バス：市電の健軍行きに乗り「水道町」で下車。産交バスへ乗換。水道町バス停より、楠団地、武蔵ヶ丘等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車

※詳しくは、熊本大学ホームページ(<http://www.kumamoto-u.ac.jp/campusjouhou/access>)をご覧ください。

8 お問い合わせ・お申し込み

◎コンペのテーマに関するお問い合わせ先・お申し込み先

【公共政策フォーラム 2017 in 熊本 事務局】

熊本市政策局政策企画課 担当：杉本、日尾野

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

TEL：096-328-2035 FAX：096-324-1713

E-Mail：seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp

9 参考情報

【参考1】熊本地震被害情報

○熊本県 熊本地震等に係る被害状況について

(http://www.pref.kumamoto.jp/kinkyu/pub/default.aspx?c_id=9)

○熊本県 災害対策本部会議資料

(https://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_15459.html)

○熊本市 災害対策本部会議資料

(https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=12982&class_set_id=2&class_id=62)

○熊本市 熊本地震関連情報

(http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=5&class_set_id=2&class_id=2441)

【参考2】市民アンケート

○熊本市 市政アンケート調査結果報告書（熊本地震における皆様の状況について）

(https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=14042&sub_id=1&flid=93610)

○熊本市 平成28年熊本地震にかかるとアンケート調査報告書について

(http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=14545&class_set_id=2&class_id=2441)

○熊本県 平成28年熊本地震に関する県民アンケート

現在集計中

【参考3】復興計画

○熊本市震災復興計画

(https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=13968&e_id=9)

○熊本県平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン

(https://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_16643.html)

【参考4】地域防災計画等

○平成27年度 熊本市地域防災計画・熊本市水防計画 ※現在改訂作業中

(http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=1368&)

○避難場所開設・避難所運営マニュアル（H26.6月） ※現在改訂作業中

(http://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1368&sub_id=5&flid=51549)

○熊本市避難行動要支援者支援計画（H27.5月） ※現在改訂作業中

(http://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1368&sub_id=6&flid=69923)

○熊本市地震ハザードマップ（H23.3月）

(http://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=2121&sub_id=1&flid=11478)

○平成27年度熊本県地域防災計画 ※現在改訂作業中

(http://cyber.pref.kumamoto.jp/bousai/Content/asp/topics/topics_detail.asp?PageID=6&PageType=shiryo&id=1101)

○熊本県自主防災組織結成・活動の手引き（平成24年3月）

(http://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_225.html)

○熊本県自主防災組織率について

(https://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_17320.html)

【参考5】ボランティア情報

○災害・生活復興支援ボランティア情報（熊本県社会福祉協議会）

(http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/kinkyu/pub/default.asp?c_id=23)

○くまもと災害ボランティア団体ネットワーク【KVOAD】

(<http://www.hinokuni-conference.info/>)

【参考6】市政情報

○熊本市第7次総合計画 基本構想・前期基本計画

(https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=12486)

○熊本市人口ビジョン

(https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=12452&e_id=9)

○市勢要覧

(<http://www.city.kumamoto.jp/html/aramashi/toukei/top/yoran2015/>)

【参考7】その他

○【現代語訳】『熊本明治震災日記』水島 貫之 著（明治二十二年発行）

明治22年7月28日に発生した明治熊本地震に関して、当時の様々な被害状況、行政機関や被災した市民の動向等が克明に記録されたものです。

⇒希望チームには、冊子を郵送しますので、別紙1「学生コンペ参加申込書」に配布希望の有無をご記入ください。

○熊本市都市政策研究所年報「熊本都市政策 vol.4（平成28年熊本地震特集号）」

※下記、熊本市都市政策研究所HPに4月上旬掲載予定

(http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2819&class_set_id=3&class_id=668)

4. 理事会の記録（第108回）

開催日時:2017年1月7日(土) 13時30分～15時50分

会場:名古屋大学法学部第1会議室

出席者:青木一益、浅野耕太、砂金祐年、市川喜崇、岩崎正洋、後房雄、岡本哲和、加藤淳子、金川幸司、金子憲、木寺元、窪田好男、土屋大洋、西出順郎、西村宣彦、野田遊、昼間守仁、廣瀬克哉、福井秀樹、松田憲忠、松元雅和、森裕亮、
縣公一郎、白石克孝

委任欠席者:秋吉貴雄、宇佐美誠、大山耕輔、奥井克美、加藤朗、高村学人、高村ゆかり、田中富雄、塚原康博、土山希美枝、檜原真二、藤原静雄、堀真奈美、増山幹高、松井望、和田明子

1. 報告事項

(1)2017年度学会賞募集について

- ・2017年度学会賞選考委員会 加藤委員長より、1月22日の締切まで学会賞を募集しており、その後、各小委員会での授賞候補の検討を経て、学会賞選考委員会での検討が4月22日に行われるとの説明がなされた。
- ・学会賞選考要項の選考基準に、「③同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する」が設定されているが、未決事項であったのではないかという意見があった。
- ・これに対し、同じ賞を同じ会員が複数回受賞するのは問題であるという意見と、優れた著作については複数回受賞もあってよいのではないかという意見の両方があったことから、それへの対応に関わる基準の必要性が検討されたことが後会長より説明され、③の基準が了承された。なお、2017年度学会賞募集時に会報で③について既に記載していることに関して事後承認することとした。

(2)2017年度研究大会の報告募集及び企画委員会報告について

- ・2017年度研究大会企画委員会 廣瀬委員長より、研究大会の報告募集を1月20日締切で募集しているとの報告がなされた。
- ・また、廣瀬委員長より、研究大会企画委員会による検討結果について次のとおり報告があった。
 - 企画趣旨:「学際性」「職際性」「実践性」を念頭に置きながら、2017年というタイミングや、富山という地域性を重視したもの。
 - 企画構成: 共通論題 初日午前、2日目午後の2セッション
会長講演 初日午後
企画委員会セッション 2日間で5、6セッション(公募数等により調整)
若手報告
 - テーマ(仮題): 共通論題1 現場から考える地方創生 共通論題2 ポピュリズムと公共政策の合理性—公正・信頼のゆらぎと政治的ダイナミズム
 - 企画委員会セッションテーマ案: 公共交通インフラ、コンパクトシティ、地方議会、公共政策と住民幸福度、腐敗防止、新幹線と地域経済
- ・また、廣瀬委員長より、2つの共通論題の仮題は決めたが、それらを包括する統一テーマを設定するのは難しく、過去にも統一テーマが設定されていない研究大会もあるため、今回は設定しないことにしたいとの提案があった。
- ・これに対して、なるべく統一テーマを設定するのが望ましいが、必須ではないという意見が出された。

- ・企画セッションの数の妥当性は、それぞれ何名が参加しているかを把握しながら検討することが望ましいため、各セッションのアルバイト学生ないしモデレータが把握し報告するのが望ましいという意見が出された。
- ・論文集作成のスケジュールとして、昨年のケースでは5月末から公開したこと、原稿提出率100%に近づけるために原稿締切後に少し日数がかかる可能性があるといった助言がなされた。
- ・応募で報告が認められた会員はフルペーパーを提出するが、依頼報告の場合は必ずしもフルペーパーが提出されないことがあり、フルペーパー提出期限まで間に合わないから報告を辞退した会員が、依頼報告のフルペーパー非掲載を会員による非掲載と誤解し不公平だという意見が以前出されたとの紹介があった。このため、論文集では、どの方が依頼報告であるかがさらにわかりやすくなっている方が望ましいという意見が出された。

(3)2017 年度研究大会の準備状況について

- ・2017 年度研究大会実行委員会 青木委員長より、ネームホルダーなどの備品を2016 年度研究大会実行委員長から郵送いただき、また、参加人数増加の場合も対応できるように施設確保面も含め準備を進めているとの説明がなされた。
- ・あわせて、2017 年度研究大会開催日(6月17日、18日)が日本比較政治学会の研究大会開催日と重なったが、執行部での検討や大学の施設利用面もふまえ、現状の日程で進めたいとの説明があった。その他、どの学会との調整が必要かといった情報については2018 年度研究大会実施校に引き継ぎたいとのことであった。

(4)『公共政策研究』(第16号)の編集状況

- ・2016 年度年報委員会 松田委員長より、『公共政策研究』(第16号)の編集状況について、第二校を戻している段階であるとの説明がなされた。

(5)『公共政策研究』(第17号)の投稿状況

- ・2017 年度学術委員会(事務局代読)から、『公共政策研究』(第17号)への投稿状況について、現在まだ締切前であり募集中であるとの報告がなされた。

(6)2016 年度公共政策フォーラムについて

- ・2016 年度年公共政策フォーラム委員会(事務局代読)より、フォーラム開催の成果をまとめた報告書を作成し、学会HPで公開している旨報告がなされた。

(7)国立国会図書館からのアンケート

- ・事務局より、国立国会図書館からの「学術情報の収集・保存に係る学協会アンケート」に対し、納本状況等を回答したと報告された。

(8)日本学術会議会員から協力学術研究団体へのアンケート調査

- ・事務局より、日本学術会議会員からの依頼に応じて、学会名鑑に登録されている学会の概要や事務局体制などのデータを更新したと報告がなされた。

(9)日本学術会議会員・連携会員の候補者に関する情報提供

- ・事務局より、日本学術会議会員・連携会員の候補者としてふさわしい科学者の情報提供依頼があったとの説明がなされ、情報提供を行う科学者の選定は、執行部に一任することが了承された。

(10)大学コンソーシアム京都への出席

- ・後会長より、大学コンソーシアム京都からの依頼に基づき、2016年12月4日に「第12回京都から発信する政策研究交流大会」へ出席し、日本公共政策学会賞（表彰状と商品）を授与したとの報告がなされた。

(11)『会報 54号』、『会員名簿 2016年版』の発行

- ・事務局より、会報54号と会員名簿(2016年版)を2016年12月に作成し、会員に配布したとの報告がなされた。

(12)その他

- ・20周年記念事業推進委員会 岡本委員長より、20周年記念冊子を3月までの完成に向け現在作成を進めていると報告がなされた。

2. 審議事項

(1)2018年度研究大会の予定

- ・2018年度研究大会は、加藤朗理事の協力のもと、桜美林大学にて、2018年6月に開催することについて、事務局より説明があり、了承された。
- ・上記内容は、あらかじめ全理事、監事へのメール会議により決定され、今回の理事会で正式に確認した。
- ・後会長より、2019年度研究大会は、開催地域の順序でいえば西側を予定しているため、協力していただける大学をご存知の方がいれば申し出ていただきたいと説明があった。
- ・メール会議というのは前例もなく、審議の質も保ちにくいと望ましくないという意見があった。

(2)2017年度公共政策フォーラムについて

- ・2017年度年公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、受入自治体の熊本市に協力いただき、2017年10月14日(土)、15日(日)に、熊本大学(予定)にて、(仮称)「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」をテーマとして開催されるとの報告がなされ、了承された。
- ・上記内容は、緊急性があったため執行部と公共政策フォーラム委員長で決定し、ホームページで発表した。そのうえで今回の理事会で正式に決定した。こうした事態は望ましくないのを避けるべきという意見があった。

(3)研究大会報告者の資格について

- ・廣瀬委員長より、次の提案があった。若手報告への応募資格者は、大学院博士後期課程在籍者または修士学位の取得後10年未満の者(これに相当する者を含み年齢制限なし)とされている。これに関して、調査研究の研修指導をする方から大学院経験のない実務家も上記の「相当する者」として応募資格を満たすかとの問い合わせがあり、受け入れることにしたい。このことについて、実務家も「相当する者」と解せられるという意見があり、了承された。
- ・同じく廣瀬委員長から、団体会員の構成員が、団体の名で報告する場合は、応募資格を有することにしたいとの提案があり、了承された。
- ・上記の了承を経て、大学院経験のない実務家による若手報告と、団体会員構成員による団体の名での報告が可能であることを学会ホームページで公表することになった。

- ・報告共著者が非会員の場合についても、全員が学会員でなければ報告はできない(学会からの依頼による報告はこの限りでない)点について、了承が得られた。

(4)国際文献社への委託について

- ・事務局より、現在会員管理業務を委託している国際文献社への 2017 年度委託について、2016 年度からの変更点(契約金額算定基準書における会員原簿の数量変更、名簿版下作成に関わる金額変更、その他一部文言修正)を説明のうえ、了承された。

(5)会員異動

- ・事務局より、7 名の入会申請、12 名の退会申請があったことが報告され、入退会が了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員は 989 名、団体会員は 4 団体となった。

(6)学会誌掲載論文について

- ・二重投稿問題について種々の意見交換を行った。
- ・他学会でも二重投稿が疑われるケースが最近増えてきているとの意見があった。
- ・本学会としては、昨年投稿規定を一部改正し、投稿時に適切な引用と関連する論文提出を求めるようにしていることが確認された。
- ・二重投稿が疑われる問題への今後の対応として、日本行政学会のように過去 5 年間の業績リストをあらかじめ提示してもらうなどの方法は考えられるが、事前に完全にチェックするのは不可能であり、そのため、現実的な対応として、疑念が生じた時点でその都度議論を行っていくほかないとの意見が出された。

(7)その他

- ・次回理事会(第 109 回)は、2017 年 4 月 22 日(土) 15:00~16:30、会場は名古屋大学法学部第 1 会議室であること、当日の 10:00~12:00 に監査、13:00~15:00 に学会賞選考委員会も開催される旨説明がなされた。

5. 関西支部大会報告者の募集のお知らせ

第 10 回となります 2017 年度関西支部大会は、9 月 30 日(土)に立命館大学大阪いばらきキャンパスにて開催いたします。今回も、自由論題セッション(口頭報告、ポスター報告)の報告者、論文構想検討会の参加者を募集いたします。詳細につきましては、関西支部ホームページ(<http://ppsaj-k.blogspot.jp>)をご覧ください。

プロポーザルの提出期限は 7 月 27 日(木)です。運営委員会で審査を行ったのちに、事務局より報告を依頼いたします。みなさまのエントリーを心よりお待ちしております。なおご不明な点がございましたら、関西支部事務局(ppsaj.k@gmail.com)まで、お問い合わせください。

6. 新入会員の紹介

第 108 回理事会で承認された新入会員

浅井 直哉、池田 葉月、大島 隆太郎、高橋 勇介、武村 勝寛、渡部 哲也、渡辺 玲奈
(敬称略) 以上、7 名の方が新規に入会されました。

7. 理事会開催のお知らせ

第 109 回理事会

- ・開催日時：2017 年 4 月 22 日(土) 15:00～16:30
- ・会場：名古屋大学アジア法交流館二階
カンファレンスルーム
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

第 110 回理事会

- ・開催日時:2017 年 6 月 17 日(土) 12:00～12:50
- ・会場：富山大学五福キャンパス
黒田講堂 1 階会議室
〒930-8555 富山市五福 3190

第 111 回理事会

- ・開催日時：2017 年 10 月 14 日(土) 12:15～13:15(予定)
- ・会場：熊本大学 黒髪南 W3(共用棟黒髪 1) 政策創造研究教育センター 4F「講義・演習室」
〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 39 番 1 号

8. 事務局からのお知らせ

2017 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2016 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めてご納入お願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意いただきますようお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番：089(店名：ゼロハチキュウ)
当座預金：0216663
加入者名：日本公共政策学会

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsaj05

日本公共政策学会 会報 第 55 号

2017 年 4 月 15 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町 1-1

愛知大学 地域政策学部 野田研究室

E-mail: jimukyoku@ppsaj.jp

郵便振替口座：00850-0-216663 日本公共政策学会

学会ホームページ：http://www.ppsaj.jp/

PPSAJ Newsletter No.55 April 2017

Copyright 2017 Public Policy Studies Association, Japan